

II. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称		
1	泊発電所に係る広報・調査等交付金事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	泊村		
交付金事業実施場所	泊村一円		
交付金事業の概要	<p>本村は平成元年度に原子力発電所1号機、平成3年には2号機、平成21年度には3号機が営業運転を開始し、北海道の電力の4割を賄う一大エネルギー拠点となりました。福島原子力発電所事故以降、村民においても、安全性だけではなく、危険と隣合わせであるということを改めて認識しつつも、原子力の必要性や重要性についても村民に広く理解して頂けるよう、原子力の日普及用封筒及び原子力広報用封筒による広報の実施及び村民が安心して快適に暮らして頂けるように原子力防災計画の修正を実施します。また、全国原子力発電所所在市町村協議会を通して、全国の原子力発電所立地市町村と連絡調整を図り、原子力発電所周辺地域の住民の生活に及ぼす影響等に関して連絡調整を実施していきます。</p>		
総事業費	5,316,301円	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	4,980,751円 - 4,980,751円
交付金事業の成果目標	<p>泊原子力発電所においては、これまで大きな事故等はありませんが、平成23年に発生した福島原子力発電所事故以降、国のエネルギー政策に大きな影響を及ぼすと共に原子力発電や放射線に対する不安が泊村の住民ばかりではなく、国全体に広がっております。</p> <p>そのような中、原子力発電や放射線に対する不安を払拭するためには、原子力発電の安全性だけではなく、必要性や重要性などの住民の原子力発電に対する理解の促進や正しい知識の普及を図っていくことが大変重要となっており、原子力防災や住民の理解を促進していく観点からも原子力発電所立地職員としての原子力防災についての知識の習得及び向上、情報収集並びに全国原子力発電所所在市町村との意見交換を図り、発電所施設の設置及び運転の円滑化のため、地域の理解の促進していきます。</p>		
交付金事業の成果指標	<p>本交付金事業によって、成果目標を達成するには、原子力発電に対する理解を促進のため、住民の原子力発電を身近に感じてもらうため原子力の日普及用封筒計25,000部を全て使用いたします。原子力防災については泊村の職員に原子力防災の知識の向上が必要不可欠であるため、原子力防災計画の修正並びに全職員に配布並びに研修の重要性を職員に改めて認識してもらい研修等に3回参加すること。他市町村との連絡調整会議においては、泊村の議会議員を含め、村職員においても10回以上の出席を目標とし、情報収集に関しては、電気新聞を始めとする全国紙5社を毎日かかさず購読することとします。</p>		
交付金事業の成果及び評価	<p>本交付金を活用し、村民に対し原子力発電の安全性だけではなく、必要性や重要性についても原子力の日普及用封筒を全て使用し、広く広報を実施しました。研修には泊村職員が3回9名受講し、原子力防災計画も平成30年3月31日に全職員に配布し、職員の原子力防災に係る知識の習得及び向上したといえます。連絡調整会議においては本村職員議員計13回出席しました。議長においては、東京都で毎年開催される全原協総会には出席率10割と欠かさず出席しています。情報収集については、電気新聞を始めとした全国紙5社を毎日かかさず購読することができました。</p> <p>これらの成果を踏まえ、来年度以降は原子力に対する理解を得るために原子力の日普及用封筒や新聞購読、原子力防災計画の修正及び職員配布を継続していき、連絡調整会議については、1回でも多くの出席をし、職員の研修については、職員には業務の調整を依頼し1名でも多くの参加を促していきます。</p>		
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方
	国内調査(旅費)	-	泊村議会議員等旅費
	情報収集整理(資料購入費)	随意契約(小額)	日本共産党小樽地区委員会 機関誌部 等
	情報収集整理(整備費)	随意契約(小額)	(株) シナダ 等
	ポスター、チラシ、パンフレット等広報(制作費)	随意契約(小額)	(株) エイジェンシー札幌支社
		計	5,316,301円
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	